

## 国立大学法人 長岡技術科学大学

### 平成23年度第5回(第43回) 経営協議会議事要旨

日 時 平成23年12月9日(金) 13時30分～15時10分  
場 所 KKRホテル東京「丹頂」  
出席者 新原議長、東委員、江口委員、河野委員、齋藤(彬夫)委員、神野委員、山崎委員、  
武藤委員、高田委員、宮崎委員、三上委員、中村委員、齋藤(秀俊)委員  
(議事の表決の委任による出席者：池田委員、木谷委員、宮下委員)  
陪席者 平山監事、丸山監事、小松附属図書館長  
事務局 総務部長、総務課長、広報室長、財務課長、財務課副課長、財務課予算係長、財務課  
予算係主任、総務課企画・評価係長、総務課総務係係長、総務係主任 以上 26名

議事に先立ち、第42回議事要旨(案)について説明があり、案のとおり承認した。

#### 審議事項

##### 1. 第二期中期計画の変更について

武藤委員から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

##### 2. 平成23年度年度計画の変更について

武藤委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

主な質疑応答は、以下のとおり

- 東日本大震災について、高専では被害を受けた学生が多く、就学困難者への支援が課題となっている。本学ではどのような状況か。
- 19名程度の学生が被害を受けており、授業料等免除を行うと共に被災状況に応じて長岡技術科学大学30周年記念奨学金、ロータリークラブからの支援を頂いた。

##### 3. 入試手当規程の一部改正について

宮崎委員から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

##### 4. 平成23年度予算の変更(案)について

宮崎委員から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

主な質疑応答は、以下のとおり

- 新専攻の設置に伴う研究室・実験室の教育研究設備の導入計画はどうなっているか。
- 設置に伴う設備等の導入、施設改修等については業務達成基準の適用を含め、計画的に整備するため、現在手続きを進めている。

#### 報告事項

##### 1. 平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について

武藤委員より、資料5に基づき、報告があった。

##### 2. 大学院工学研究科「原子力システム安全工学専攻」の設置計画に係る審議結果について

武藤委員より、大学院工学研究科修士課程「原子力システム安全工学専攻」の設置計画に係る審議結果について、設置を可とする回答がなされた旨の通知があったとの報告があった。

### 3. 行政刷新会議「提言型政策仕分け」の評価結果について

学長より、資料6に基づき、報告があった。

主な質疑応答は、以下のとおり

- 提言の中に「第三者による評価などの外部性の強化」があるが、以前、本経営協議会の外部委員からもご意見をいただいております、国内外有識者による大学自体の外部評価を企画し、実行に向け動き出している。
- 少子化の影響について、高専への受験者の応募状況はどうか。
- 入学希望者は減っていないのではないかと。大学受験と高専受験は考え方がずいぶん違っており、高専受験者は中学校で厳選しているため必ず入学する。そのため、志願倍率は高くない。
- 日本の大学は個性がないが、技科大は他の国立大学と違う個性を持っている。技科大の個性を伸ばすためのプロジェクト、ビジョン、建学の精神を磨くことが非常に重要ではないか。
- ご指摘の趣旨に沿った活動を始めている。
- 海外では入学した時から就職先が決まっているような大学のありようも始まっているが、産業界のニーズに合わせることは何なのかということについて考えるべきではないか。
- 企業との包括協定のなかで企業の方に大学に来てもらって一緒に教育研究することや、学生を企業へ派遣する実務訓練の中でなど、いろいろなやり方があると思うので、将来的に考えていく必要がある。
- 研究機関として、また人材育成を行う大学としては、修士課程、博士課程の位置づけは、また大学の評価はどうなっているのか。
- 本学で取り組んでいる技学を基礎にした教育・研究・社会貢献・国際貢献においても大学院、特に博士課程の重要さは今まで以上に増しており、その意味では大学評価においても大学院博士課程の充実が重要な評価ポイントとして取り上げられる可能性はないとは言えない。本学の場合は、大学院博士課程においても実学に深く関与する技学を基礎にした教育研究を実施している事もあり、博士課程は定員の150～170%と充実しており、オーバードクター問題も生じていない。また、博士課程学生が社会に出てから求められる海外での活動に関しても、学生時代に実務訓練やその他のプロジェクトを通して海外経験を経験させる取り組みを積極的に実施しており、今後もこの方針を堅持したいと考えている。
- 博士課程を充実させる為に必須の博士課程学生への経済的支援について、留学生は奨学金等を得ている場合が多いが、日本人学生への支援は少ないため、RAへの採用や授業料免除等、支援を行う必要がある。

その他

- (1) 学長より、平成24年度概算要求における文部科学省との折衝状況について報告があった。
- (2) 学長より、国家公務員の大幅な給与削減が実施された場合、運営費交付金へも影響が大きいといわれており対応に苦慮しているが、法人化した大学が様々なことに対応できるようにしたいとの発言があり、意見交換を行った。
- (3) 平成22事業年度財務レポートについて  
宮崎委員より、資料7に基づき、平成22事業年度財務レポートについて報告があった。

以上